

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月5日提出
【計算期間】	第8期中(自 2024年9月6日至 2025年3月5日)
【ファンド名】	S B I 資産設計オープン（つみたてN I S A対応型）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、2025年3月31日現在の状況について記載してあります。

【SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	481,692,627	96.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	15,548,562	3.13
合計（純資産総額）		497,241,189	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2018年 9月 5日）	41,839,685	41,839,685	9,973	9,973
第2期計算期間末（2019年 9月 5日）	87,957,030	87,957,030	10,188	10,188
第3期計算期間末（2020年 9月 7日）	147,615,298	147,615,298	10,379	10,379
第4期計算期間末（2021年 9月 6日）	222,181,297	222,181,297	12,585	12,585
第5期計算期間末（2022年 9月 5日）	283,583,211	283,583,211	12,712	12,712
第6期計算期間末（2023年 9月 5日）	368,251,589	368,251,589	13,954	13,954
第7期計算期間末（2024年 9月 5日）	459,944,670	459,944,670	15,195	15,195
2024年 3月末日	420,135,565	—	15,354	—
4月末日	427,556,891	—	15,375	—
5月末日	437,027,397	—	15,443	—
6月末日	460,679,940	—	15,868	—
7月末日	459,761,064	—	15,567	—
8月末日	461,455,267	—	15,388	—
9月末日	467,778,151	—	15,401	—
10月末日	489,634,845	—	15,870	—
11月末日	493,674,345	—	15,773	—
12月末日	501,819,821	—	16,062	—
2025年 1月末日	504,918,360	—	16,015	—
2月末日	496,634,784	—	15,609	—
3月末日	497,241,189	—	15,444	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2017年12月19日～2018年 9月 5日	0
第2期計算期間	2018年 9月 6日～2019年 9月 5日	0
第3期計算期間	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	0

第4期計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0
第5期計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	0
第6期計算期間	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	0
第7期計算期間	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2017年12月19日～2018年 9月 5日	0.3
第2期計算期間	2018年 9月 6日～2019年 9月 5日	2.2
第3期計算期間	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	1.9
第4期計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	21.3
第5期計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	1.0
第6期計算期間	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	9.8
第7期計算期間	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	8.9
第8期中間計算期間	2024年 9月 6日～2025年 3月 5日	2.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（参考）

国内債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	598,825,690,760	84.76
地方債証券	日本	35,397,459,061	5.01
特殊債券	日本	37,567,218,405	5.32
	国際機関	297,129,000	0.04
	小計	37,864,347,405	5.36
社債券	日本	31,085,633,000	4.40
	フランス	1,681,990,000	0.24
	オーストラリア	396,796,000	0.06
	韓国	99,520,000	0.01
	小計	33,263,939,000	4.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,134,218,034	0.16
合計(純資産総額)		706,485,654,260	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	684,712,360,205	97.76

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	15,700,844,828	2.24
合計(純資産総額)		700,413,205,033	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	14,907,200,000	2.13

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	178,910,427,634	46.32
	中国	42,272,777,921	10.94
	フランス	27,287,180,367	7.06
	イタリア	25,666,484,924	6.65
	ドイツ	21,470,986,602	5.56
	イギリス	19,975,255,321	5.17
	スペイン	16,465,615,912	4.26
	カナダ	7,454,243,263	1.93
	ベルギー	5,855,942,036	1.52
	オランダ	4,761,316,305	1.23
	オーストラリア	4,661,331,660	1.21
	オーストリア	4,225,721,550	1.09
	メキシコ	3,002,672,563	0.78
	ポーランド	2,256,374,233	0.58
	ポルトガル	2,233,610,904	0.58
	マレーシア	1,915,041,381	0.50
	フィンランド	1,903,382,036	0.49
	アイルランド	1,775,419,584	0.46
	シンガポール	1,483,895,999	0.38
	イスラエル	1,185,362,441	0.31
	ニュージーランド	1,061,560,922	0.27
	デンマーク	838,978,586	0.22
	スウェーデン	674,815,900	0.17
	ノルウェー	557,385,248	0.14
	小計	377,895,783,292	97.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	8,346,891,381	2.16
合計(純資産総額)		386,242,674,673	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
債券先物取引	買建	アメリカ	1,686,370,685	0.44
	買建	ドイツ	1,432,002,732	0.37

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	3,905,327,690	1.01
	売建	—	2,661,178	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	554,473,088,045	70.72
	イギリス	30,579,288,500	3.90
	カナダ	25,936,568,940	3.31
	スイス	23,106,409,538	2.95
	フランス	21,942,329,339	2.80
	ドイツ	20,750,485,840	2.65
	アイルランド	14,109,688,472	1.80
	オランダ	12,885,401,501	1.64
	オーストラリア	12,639,581,096	1.61
	スウェーデン	6,733,757,039	0.86
	スペイン	6,255,799,243	0.80
	イタリア	5,285,571,058	0.67
	デンマーク	4,975,512,900	0.63
	香港	3,018,355,053	0.39
	シンガポール	2,657,766,583	0.34
	フィンランド	2,096,258,982	0.27
	イスラエル	1,911,771,818	0.24
	ベルギー	1,597,860,200	0.20
	ルクセンブルク	1,417,535,453	0.18
	ノルウェー	1,328,734,922	0.17
	ケイマン	1,273,577,581	0.16

	ジャージー	928,168,507	0.12
	バミューダ	879,285,813	0.11
	キュラソー	691,451,257	0.09
	リベリア	637,445,333	0.08
	ニュージーランド	560,487,084	0.07
	オーストリア	435,169,282	0.06
	ポルトガル	295,118,080	0.04
	パナマ	258,051,852	0.03
	マン島	58,908,511	0.01
	小計	759,719,427,822	96.90
新株予約権証券	カナダ	-	-
投資信託受益証券	香港	62,359,290	0.01
	オーストラリア	62,301,019	0.01
	小計	124,660,309	0.02
投資証券	アメリカ	12,671,225,348	1.62
	オーストラリア	777,769,179	0.10
	フランス	305,261,982	0.04
	シンガポール	211,420,633	0.03
	イギリス	194,678,996	0.02
	香港	167,192,858	0.02
	小計	14,327,548,996	1.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	9,815,276,816	1.25
合計(純資産総額)		783,986,913,943	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,482,683,544	0.95
	買建	カナダ	217,370,244	0.03
	買建	ドイツ	1,221,993,755	0.16
	買建	イギリス	520,689,677	0.07
	買建	オーストラリア	263,773,790	0.03

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	332,171,630	0.04
	売建	—	13,605,504,655	1.74

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

J - R E I T インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	96,616,924,650	97.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,956,020,701	2.97
合計(純資産総額)		99,572,945,351	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	2,942,758,000	2.96

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

グローバル R E I T インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	106,051,873,926	79.17
	オーストラリア	9,144,259,143	6.83
	イギリス	5,617,181,196	4.19
	シンガポール	4,146,447,804	3.10
	フランス	2,531,237,094	1.89
	カナダ	1,658,381,662	1.24
	ベルギー	1,296,200,919	0.97
	香港	1,202,777,113	0.90
	スペイン	579,948,197	0.43
	韓国	221,236,714	0.17
	ガーンジー	204,752,778	0.15
	オランダ	204,186,121	0.15
	イスラエル	166,746,189	0.12
	ニュージーランド	95,103,744	0.07
	アイルランド	55,277,726	0.04
	ドイツ	51,696,110	0.04
	イタリア	15,608,547	0.01
	小計	133,242,914,983	99.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	703,386,900	0.53
合計(純資産総額)		133,946,301,883	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の 種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	77,689,078	0.06

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2017年12月19日～2018年 9月 5日	44,509,649	2,557,562	41,952,087
第2期計算期間	2018年 9月 6日～2019年 9月 5日	54,949,184	10,565,823	86,335,448
第3期計算期間	2019年 9月 6日～2020年 9月 7日	68,964,944	13,069,234	142,231,158
第4期計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	56,921,923	22,602,543	176,550,538
第5期計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 5日	57,198,326	10,669,877	223,078,987
第6期計算期間	2022年 9月 6日～2023年 9月 5日	54,268,074	13,437,475	263,909,586
第7期計算期間	2023年 9月 6日～2024年 9月 5日	81,845,157	43,060,718	302,694,025
第8期中間計算期間	2024年 9月 6日～2025年 3月 5日	40,312,395	23,653,476	319,352,944

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2024年9月6日から2025年3月5日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ＳＢＩ資産設計オープン（つみたてＮＩＳＡ対応型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 （2024年 9月 5日現在）	第8期中間計算期間 （2025年 3月 5日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,805,682	18,793,276
親投資信託受益証券	445,681,651	483,548,077
未収入金	-	260,000
未収利息	94	239
流動資産合計	461,487,427	502,601,592
資産合計	461,487,427	502,601,592
負債の部		
流動負債		
未払解約金	311,794	2,401,595
未払受託者報酬	121,895	134,043
未払委託者報酬	1,096,941	1,205,113
その他未払費用	12,127	13,328
流動負債合計	1,542,757	3,754,079
負債合計	1,542,757	3,754,079
純資産の部		
元本等		
元本	302,694,025	319,352,944
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	157,250,645	179,494,569
（分配準備積立金）	88,331,349	81,916,027
元本等合計	459,944,670	498,847,513
純資産合計	459,944,670	498,847,513
負債純資産合計	461,487,427	502,601,592

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月 6日 至 2024年 3月 5日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月 6日 至 2025年 3月 5日
営業収益		
受取利息	29	22,352
有価証券売買等損益	30,446,022	14,042,069
営業収益合計	30,446,051	14,064,421
営業費用		
支払利息	1,553	-
受託者報酬	103,166	134,043
委託者報酬	928,401	1,205,113
その他費用	10,255	13,328
営業費用合計	1,043,375	1,352,484
営業利益又は営業損失（ ）	29,402,676	12,711,937
経常利益又は経常損失（ ）	29,402,676	12,711,937
中間純利益又は中間純損失（ ）	29,402,676	12,711,937
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	572,190	1,377,004
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	104,342,003	157,250,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,117,347	23,247,652
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,117,347	23,247,652
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,473,107	12,338,661
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,473,107	12,338,661
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	138,816,729	179,494,569

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第7期 (2024年 9月 5日現在)	第8期中間計算期間 (2025年 3月 5日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	302,694,025口	319,352,944口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5195円 (15,195円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5621円 (15,621円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2025年 3月 5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第7期 自 2023年 9月 6日 至 2024年 9月 5日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月 6日 至 2025年 3月 5日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	263,909,586円	302,694,025円
期中追加設定元本額	81,845,157円	40,312,395円
期中一部解約元本額	43,060,718円	23,653,476円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	552,069,567
国債証券	599,888,453,210
地方債証券	35,861,817,034
特殊債券	38,341,981,762
社債券	33,036,607,000
未収入金	97,784,000
未収利息	1,949,809,647
前払費用	153,782,430
流動資産合計	709,882,304,650
資産合計	709,882,304,650
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	458,431,392
流動負債合計	558,431,392
負債合計	558,431,392
純資産の部	
元本等	
元本	555,063,805,324
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	154,260,067,934
元本等合計	709,323,873,258
純資産合計	709,323,873,258
負債純資産合計	709,882,304,650

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	555,063,805,324口
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 有価証券 97,619,000円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2779円 (1万口当たり純資産額) (12,779円)

（注）担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	509,084,053,674円
期中追加設定元本額	59,788,690,929円
期中一部解約元本額	13,808,939,279円
期末元本額	555,063,805,324円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	5,005,621,829円
S B I 資産設計オープン（分配型）	19,042,584円
S M T 国内債券インデックス・オープン	16,425,479,409円
世界経済インデックスファンド	10,196,925,061円
D C マイセクション 2 5	30,057,498,037円
D C マイセクション 5 0	38,899,455,457円
D C マイセクション 7 5	13,318,475,356円
D C 日本債券インデックス・オープン	396,837,582円
D C 日本債券インデックス・オープン S	86,233,051,520円
D C 日本債券インデックス・オープン P	61,898,598,390円
D C マイセクション S 2 5	23,612,020,417円
D C マイセクション S 5 0	27,545,681,904円
D C マイセクション S 7 5	8,170,273,282円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	117,068,891円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	3,337,071,195円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	1,429,144,091円
D C 世界経済インデックスファンド	6,945,231,808円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,741,162円
マイセクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	24,756,592円
マイセクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	9,434,268円
国内バランス 6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	1,352,237円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	40,479,119円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	70,879,714円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	25,145,097円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	24,261,034円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,374,025,139円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	726,753,122円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	3,194,775,240円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	67,356,165円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	39,072,397円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	863,409,680円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	937,359,536円
バランス F（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,278,363,533円

区分	2025年 3月 5日現在
国内バランス２５ＶＡ１（適格機関投資家専用）	89,531,148円
グローバル・バランスファンド・シリーズ１	6,123,857,225円
日本債券ファンド・シリーズ１	18,309,182,178円
分散投資コア戦略ファンドＡ	19,514,071,272円
分散投資コア戦略ファンドＳ	28,425,293,255円
ＤＣ世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	384,031,075円
ＤＣ世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	2,308,388,373円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	92,082,147円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	49,458,674円
ＳＭＴ インデックスバランス・オープン	63,472,662円
ＳＭＴ 世界経済インデックス・オープン	83,498,082円
ＳＭＴ 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	192,798,499円
ＳＭＴ 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	306,926,368円
ＳＭＴ ８資産インデックスバランス・オープン	25,210,187円
グローバル経済コア	485,249,125円
ＳＢＩ資産設計オープン（つみたてＮＩＳＡ対応型）	61,519,348円
ＤＣターゲット・イヤー ファンド２０５５	50,282,110円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０３０	235,537,756円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０４０	142,643,001円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０５０	45,068,039円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０６０	39,034,313円
Ｍｙ ＳＭＴ 国内債券インデックス（ノーロード）	1,588,480,157円
１０資産分散投資ファンド	500,229,350円
グローバル１０資産バランスファンド	822,415,006円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０３５	42,574,071円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０４０	29,530,282円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０４５	14,347,486円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０５０	9,499,470円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０５５	8,403,993円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０６０	5,371,404円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０６５	5,797,312円
ＤＣマイセレクションＳ５０（２０２４－２０２６リスク抑制型）	14,978,203,705円
ＦＯＦｓ用 国内債券インデックス・ファンドＰ（適格機関投資家専用）	116,929,695,869円
ＦＯＦｓ用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	78,525,872円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	22,479,378円
ファンドラップ運用戦略Ｆ（中庸型）（適格機関投資家専用）	711,766,744円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ１（適格機関投資家専用）	72,086円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ２（適格機関投資家専用）	98,819円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ３（適格機関投資家専用）	81,388円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ４（適格機関投資家専用）	55,247円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ５（適格機関投資家専用）	108,129円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドＮ６（適格機関投資家専用）	66,631円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,655,040,248
株式	710,579,743,900
派生商品評価勘定	20,967,200
未収入金	4,372,662
未収配当金	1,188,140,960
未収利息	275,932
前払金	25,385,000

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
その他未収収益	28,161,937
差入委託証拠金	352,267,668
流動資産合計	733,854,355,507
資産合計	733,854,355,507
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	46,484,200
未払解約金	115,696,534
未払利息	7,039,006
受入担保金	16,211,103,278
流動負債合計	16,380,323,018
負債合計	16,380,323,018
純資産の部	
元本等	
元本	250,944,375,378
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	466,529,657,111
元本等合計	717,474,032,489
純資産合計	717,474,032,489
負債純資産合計	733,854,355,507

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	250,944,375,378口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	株式 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 15,428,485,000円 2.8591円 (28,591円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

	2025年 3月 5日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	241,719,716,271円
期中追加設定元本額	15,299,367,143円
期中一部解約元本額	6,074,708,036円
期末元本額	250,944,375,378円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	254,812,454円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,180,847,504円
SBI資産設計オープン（分配型）	11,754,392円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,177,911,022円
世界経済インデックスファンド	7,160,420,623円
日本株式インデックス・オープン	2,670,209,286円
DCマイセクション25	4,648,081,851円
DCマイセクション50	15,989,470,181円
DCマイセクション75	18,609,397,943円
DC日本株式インデックス・オープン	5,955,709,125円
DCマイセクションS25	3,663,903,175円
DCマイセクションS50	11,189,287,858円
DCマイセクションS75	11,206,158,339円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,642,454,948円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	17,547,429円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	519,283,213円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	443,023,473円
DC世界経済インデックスファンド	3,732,127,374円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	313,307,478円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,588,696円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	9,901,553円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,727,486円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	87,900,862円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,792,720円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	9,001,670円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	38,431,209円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	11,672,711円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	38,618,853円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	272,775,793円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	266,572,217円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,829,121,940円

区分	2025年 3月 5日現在
世界バランスV A 1（適格機関投資家専用）	25,022,538円
世界バランスV A 2（適格機関投資家専用）	7,917,990円
バランスD（35）V A 1（適格機関投資家専用）	264,758,642円
バランスE（25）V A 1（適格機関投資家専用）	143,783,109円
バランスF（25）V A 1（適格機関投資家専用）	195,808,604円
国内バランス25V A 1（適格機関投資家専用）	13,813,818円
F O F s用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	356,659,401円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,278,170,245円
日本株式ファンド・シリーズ2	2,082,442,503円
コア投資戦略ファンド（安定型）	503,870,105円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,266,388,442円
分散投資コア戦略ファンドA	1,695,277,593円
分散投資コア戦略ファンドS	6,163,278,838円
D C世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	737,116,923円
D C世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	429,234,071円
コア投資戦略ファンド（切替型）	512,497,593円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	189,584,661円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,537,983円
S M T インデックスバランス・オープン	44,973,086円
国内株式S M T Bセクション（S M A専用）	17,646,327,539円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	182,109,165円
S M T 世界経済インデックス・オープン	63,168,375円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	299,841,368円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	46,177,666円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	13,827,803円
グローバル経済コア	324,093,612円
S B I資産設計オープン（つみたてN I S A対応型）	37,096,405円
M y S M T T O P I Xインデックス（ノーロード）	3,531,126,581円
D Cターゲット・イヤー ファンド2055	31,310,455円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	503,973,750円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	135,052,904円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	71,559,176円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	75,508,266円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	35,859,766円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	48,994,445円
10資産分散投資ファンド	115,772,534円
グローバル10資産バランスファンド	56,151,680円
D C世界経済インデックスファンド（株式特化型）	7,011,584円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	7,990,002円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	6,690,234円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	3,803,166円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	2,525,903円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	1,911,687円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	570,742円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	443,283円
D CマイセレクションS50（2024 - 2026リスク抑制型）	758,421,046円
F O F s用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	44,401,908,138円
F O F s用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	203,726,934円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	309,508,905円
F O F s用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	28,080,094円
S M T A M日本株式インデックスファンドV L - P（適格機関投資家専用）	52,849,152,449円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	16,218,111円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	241,332,138円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	26,259円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	28,505円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	39,185円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	35,570円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,556,985,000	-	6,531,600,000	25,385,000
合計		6,556,985,000	-	6,531,600,000	25,385,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,254,442,542
コール・ローン	2,976,506,894
国債証券	373,915,098,345
派生商品評価勘定	27,947,795
未収入金	6,889,990,798
未収利息	2,692,050,083
前払費用	221,632,058
差入委託証拠金	240,549,603
流動資産合計	392,218,218,118
資産合計	392,218,218,118
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,654,290
前受金	7,144,024
未払金	11,455,859,626
未払解約金	95,978,568
流動負債合計	11,561,636,508
負債合計	11,561,636,508
純資産の部	
元本等	
元本	105,603,604,360
剰余金	
剰余金又は欠損金()	275,052,977,250
元本等合計	380,656,581,610
純資産合計	380,656,581,610
負債純資産合計	392,218,218,118

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

	2025年 3月 5日現在
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	105,603,604,360口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.6046円 (1万口当たり純資産額) (36,046円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	

区分	2025年 3月 5日現在
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	100,595,206,008円
期中追加設定元本額	8,346,676,455円
期中一部解約元本額	3,338,278,103円
期末元本額	105,603,604,360円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	1,043,487,822円
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	445,597,250円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	309,732,561円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,318,252,809円
S B I 資産設計オープン（分配型）	8,620,865円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	8,057,558,183円
世界経済インデックスファンド	27,710,685,629円
D C マイセレクション 2 5	1,760,846,288円
D C マイセレクション 5 0	1,704,147,581円
D C マイセレクション 7 5	1,373,540,709円
D C 外国債券インデックス・オープン	2,220,465,820円
D C マイセレクション S 2 5	1,386,164,038円
D C マイセレクション S 5 0	1,188,138,869円
D C マイセレクション S 7 5	835,128,531円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	3,519,566円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	101,560,092円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	58,235,270円
D C 世界経済インデックスファンド	16,410,007,644円
外国債券インデックス・オープン（S M A 専用）	762,185,552円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,123,887円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	986,557円
外国債券インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	6,767,819円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	16,045,042円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	30,145,764円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	45,180,545円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	49,825,980円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	473,068,417円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	329,533,848円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	1,404,392,089円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	50,429,938円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	22,337,386円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	298,577,514円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	107,174,681円
バランス F（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	146,939,487円
F O F s 用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	590,539,419円
グローバル債券ファンド・シリーズ 1（適格機関投資家専用）	1,086,870,202円
グローバル・バランスファンド・シリーズ 1	601,330,401円
外国債券ファンド・シリーズ 1	850,009,841円
分散投資コア戦略ファンド A	845,594,890円
分散投資コア戦略ファンド S	1,690,937,945円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	891,714,250円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	4,684,270,781円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	225,735,139円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	103,408,111円
S M T グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	1,282,627,463円
S M T インデックスバランス・オープン	157,202,173円
S M T 世界経済インデックス・オープン	534,743,228円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	785,209,897円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	1,194,812,287円
S M T 8 資産インデックスバランス・オープン	10,247,579円
グローバル経済コア	1,360,042,585円
S B I 資産設計オープン（つみたて N I S A 対応型）	26,587,867円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 5 5	3,099,532円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 3 0	72,088,551円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 4 0	118,120,812円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 5 0	63,260,611円

区分	2025年 3月 5日現在
D Cターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０６０	95,609,996円
M y S M T グローバル債券インデックス（ノーロード）	1,144,930,405円
１０資産分散投資ファンド	36,604,929円
グローバル１０資産バランスファンド	39,844,016円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０３５	5,551,736円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０４０	4,272,656円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０４５	2,259,893円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０５０	1,503,884円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０５５	1,220,926円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０６０	547,951円
D Cターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）２０６５	529,798円
D CマイセレクションＳ５０（２０２４－２０２６リスク抑制型）	888,056,886円
F O F s 用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	15,079,074,034円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	304,079,341円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	140,572,842円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN１（適格機関投資家専用）	17,037円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN２（適格機関投資家専用）	22,489円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN３（適格機関投資家専用）	17,037円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN４（適格機関投資家専用）	10,397円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN５（適格機関投資家専用）	3,408円
グローバル１０資産バランス・アクティブ型ファンドN６（適格機関投資家専用）	17,102円

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,180,483,003	-	2,187,627,027	7,144,024
合計		2,180,483,003	-	2,187,627,027	7,144,024

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,652,040,390	-	2,670,189,871	18,149,481
	アメリカドル	1,301,321,545	-	1,304,013,295	2,691,750
	カナダドル	101,409,345	-	100,816,465	592,880
	ユーロ	769,440,821	-	783,152,316	13,711,495
	イギリスポンド	151,326,784	-	153,266,160	1,939,376
	オフショア人民元	328,541,895	-	328,941,635	399,740
合計		2,652,040,390	-	2,670,189,871	18,149,481

（注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買取相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	11,268,876,726
コール・ローン	583,009,129
株式	782,798,027,625
投資信託受益証券	120,162,935
投資証券	14,810,716,446
派生商品評価勘定	135,798,961
未収入金	28,200,260
未収配当金	795,192,376
未収利息	7,428
前払金	502,343,472
差入委託証拠金	4,072,454,943
流動資産合計	815,114,790,301
資産合計	815,114,790,301
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	636,562,686
未払金	51,733,856
未払解約金	68,789,738
流動負債合計	757,086,280
負債合計	757,086,280
純資産の部	
元本等	
元本	117,458,039,280
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	696,899,664,741
元本等合計	814,357,704,021
純資産合計	814,357,704,021
負債純資産合計	815,114,790,301

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（金融商品取引所等の上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (3) 投資信託受益証券

	2025年 3月 5日現在
	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (4)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	117,458,039,280口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 6.9332円 (1万口当たり純資産額) (69,332円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	2025年 3月 5日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	116,426,788,680円
期中追加設定元本額	6,673,256,770円
期中一部解約元本額	5,642,006,170円
期末元本額	117,458,039,280円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,257,223,659円
S B I 資産設計オープン（分配型）	4,739,769円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	33,896,396,081円
世界経済インデックスファンド	15,278,504,409円
外国株式インデックス・オープン	848,560,978円
D C マイセレクション 2 5	501,094,149円
D C マイセレクション 5 0	2,794,982,680円
D C マイセレクション 7 5	3,748,601,499円
D C 外国株式インデックス・オープン	13,835,567,827円
D C マイセレクション S 2 5	385,751,846円
D C マイセレクション S 5 0	1,972,064,627円
D C マイセレクション S 7 5	2,270,548,169円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	3,554,597円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	105,154,462円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	89,711,327円
D C 世界経済インデックスファンド	8,739,430,804円
外国株式インデックス・オープン（S M A 専用）	665,453,955円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,753,918円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	2,500,900円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	12,021,222円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,487,750円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	15,320,470円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	4,748,651円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	15,711,153円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	72,257,145円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	91,408,364円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	723,213,490円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	49,386,111円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	9,389,993円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	79,661,386円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	25,608,687円
グローバル・バランスファンド・シリーズ 1	612,815,097円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	591,027,216円
外国株式ファンド・シリーズ 1	1,183,362,665円
コア投資戦略ファンド（安定型）	114,577,469円
コア投資戦略ファンド（成長型）	285,322,451円
分散投資コア戦略ファンド A	1,132,782,942円
分散投資コア戦略ファンド S	5,696,125,311円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,554,959,807円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	929,724,620円

区分	2025年 3月 5日現在
コア投資戦略ファンド（切替型）	119,799,666円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	392,465,974円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	20,160,006円
SMT インデックスバランス・オープン	90,971,791円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	65,562,552円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	6,111,191,414円
SMT 世界経済インデックス・オープン	271,493,583円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	1,371,242,460円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	197,976,848円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5,701,038円
My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	3,674,797,529円
グローバル経済コア	746,880,397円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	15,122,156円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	6,340,334円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	122,686,151円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	33,999,020円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	183,539,339円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	193,684,430円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	91,222,497円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	125,398,454円
10資産分散投資ファンド	57,369,906円
グローバル10資産バランスファンド	22,517,552円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	15,627,269円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	4,793,290円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	4,023,420円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	2,263,225円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	1,517,063円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	1,149,962円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	341,873円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	266,432円
DCマイセレクションS50（2024 - 2026リスク抑制型）	75,133,668円
DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）	5,919,535円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	49,360,568円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	399,959,945円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	708,889,605円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,485,128,514円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	122,977,816円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	54,446,224円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	74,963,016円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	93,681,110円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	15,353円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	12,624円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	15,358円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	15,353円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	12,956円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	13,989円
SMTAM海外バランスファンド2020 - 01（適格機関投資家専用）	141,959,661円
SMTAM海外バランスファンド2020 - 08（適格機関投資家専用）	140,996,114円
SMTAM海外バランスファンド2020 - 11（適格機関投資家専用）	140,479,419円
SMTAM海外バランスファンド2021 - 04（適格機関投資家専用）	139,089,349円
SMTAM海外バランスファンド2021 - 07（適格機関投資家専用）	137,907,114円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021 - 11（適格機関投資家専用）	43,403,909円
SMTAM海外バランスファンド2023 - 02（適格機関投資家専用）	89,044,793円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建				
		16,975,833,140	-	16,473,489,668	502,343,472
合計		16,975,833,140	-	16,473,489,668	502,343,472

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2025年 3月 5日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	444,808,200	-	446,387,947	1,579,747
	アメリカドル	371,557,800	-	373,133,223	1,575,423
	ユーロ	73,250,400	-	73,254,724	4,324
合計		444,808,200	-	446,387,947	1,579,747

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,269,139,407
投資証券	95,636,691,900
派生商品評価勘定	103,563,940
未収入金	34,962,606
未収配当金	1,706,223,825
未収利息	28,913
差入委託証拠金	234,654,204
流動資産合計	99,985,264,795
資産合計	99,985,264,795
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,304,040
前受金	88,804,840
未払解約金	90,946,188
流動負債合計	195,055,068
負債合計	195,055,068
純資産の部	

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
元本等	
元本	48,606,106,837
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	51,184,102,890
元本等合計	99,790,209,727
純資産合計	99,790,209,727
負債純資産合計	99,985,264,795

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 不動産投信指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	48,606,106,837口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.0530円 (20,530円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

	2025年 3月 5日現在

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	60,595,184,540円
期中追加設定元本額	4,358,397,017円
期中一部解約元本額	16,347,474,720円
期末元本額	48,606,106,837円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,789,772,648円
S B I 資産設計オープン（分配型）	6,684,631円
S M T J - R E I T インデックス・オープン	14,929,713,665円
Jリートインデックス・オープン（SMA専用）	21,923,887,986円
コア投資戦略ファンド（安定型）	588,717,050円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,042,334,487円
分散投資コア戦略ファンドA	1,066,487,955円
分散投資コア戦略ファンドS	2,272,764,047円
コア投資戦略ファンド（切替型）	426,293,826円
S M T インデックスバランス・オープン	20,891,028円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	129,853,084円
S M T 8 資産インデックスバランス・オープン	17,538,756円
グローバル経済コア	615,045,279円
S B I 資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	21,226,762円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	299,327,569円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	82,292,827円
My S M T J - R E I T インデックス（ノーロード）	1,185,879,748円
10資産分散投資ファンド	34,037,786円
グローバル10資産バランスファンド	68,278,386円
F O F s 用 J - R E I T インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	195,653,536円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	16,242,811円
S M T A M 9 資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	895,743,618円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	68,309,798円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	31,755円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	31,755円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	30,959円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	31,055円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	36,836円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	45,234円
J - R E I T パッシブ・ファンド 2015 - 04（適格機関投資家専用）	433,762,715円
J - R E I T パッシブ・ファンド 2018 - 05（適格機関投資家専用）	475,159,245円

（デリバティブ取引に関する注記）

投資証券関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物 取引 買建	4,042,831,160	-	4,131,636,000	88,804,840
合計		4,042,831,160	-	4,131,636,000	88,804,840

(注)1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

グローバルREITインデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 5日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	275,449,923
コール・ローン	58,983,293
投資証券	137,218,045,111
派生商品評価勘定	203,485
未収入金	10,795,419
未収配当金	269,284,470
未収利息	751
流動資産合計	137,832,762,452
資産合計	137,832,762,452
負債の部	
流動負債	
未払金	21,812,915
未払解約金	4,773,318
流動負債合計	26,586,233
負債合計	26,586,233
純資産の部	
元本等	
元本	43,531,645,300
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	94,274,530,919
元本等合計	137,806,176,219
純資産合計	137,806,176,219
負債純資産合計	137,832,762,452

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

	2025年 3月 5日現在
4. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	43,531,645,300口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.1657円 (1万口当たり純資産額) (31,657円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 5日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月 6日
期首元本額	40,349,612,604円
期中追加設定元本額	5,357,492,386円
期中一部解約元本額	2,175,459,690円
期末元本額	43,531,645,300円
期末元本額の内訳	
グローバル3資産バランスオープン	43,953,883円
ワールド・ファイブインカム・ファンド（毎月決算型）	67,756,498円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,482,802,779円
SBI資産設計オープン（分配型）	5,473,825円
SMT グローバルREITインデックス・オープン	10,774,289,892円
グローバルリートインデックス・オープン（SMA専用）	20,531,757,947円
コア投資戦略ファンド（安定型）	368,682,503円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,066,751,707円
分散投資コア戦略ファンドA	1,289,822,691円
分散投資コア戦略ファンドS	3,521,991,676円
コア投資戦略ファンド（切替型）	457,736,169円

区分	2025年 3月 5日現在
SMT インデックスバランス・オープン	99,801,385円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	142,719,243円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	12,239,089円
グローバル経済コア	413,663,694円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	17,249,921円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	375,695,734円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	103,831,179円
My SMT グローバルREITインデックス（ノーロード）	426,906,576円
10資産分散投資ファンド	17,979,553円
グローバル10資産バランスファンド	48,315,590円
グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,373,349,921円
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	170,709,357円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	116,812,823円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	49,065,443円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	54,240,551円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	20,773円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	19,234円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	25,703円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	35,014円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	28,466円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	25,851円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	82,715,355円
SMTAM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	81,701,550円
SMTAM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	81,401,898円
SMTAM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）	81,037,615円
SMTAM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）	80,358,076円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）	39,078,356円
SMTAM海外バランスファンド2023-02（適格機関投資家専用）	51,597,780円

（デリバティブ取引に関する注記）

通貨関連

（2025年 3月 5日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	74,123,454	-	74,326,939	203,485
	アメリカドル	74,123,454	-	74,326,939	203,485
合計		74,123,454	-	74,326,939	203,485

（注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年 3月31日現在の資本金の額	20億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2025年3月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	15,551,198
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	52	164,286
単位型公社債投資信託	52	164,357
合計	624	15,879,842

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年 6月 5日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第39期事業年度の中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 255	1 219
器具備品	1 560	1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

（単位：百万円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
固定負債		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	510	1,071
評価・換算差額等合計	460	710
純資産合計	66,134	67,103

負債・純資産合計	77,179	80,005
----------	--------	--------

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	-	0
減価償却費	1,698	2,239
業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0
金銭の信託運用益	-	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	-
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	-
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	-	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	-	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					

剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	891	0	891	891
当期変動額合計	891	0	891	1,915
当期末残高	49	510	460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	510	460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

- 時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生事業年度に損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
7. 収益及び費用の計上基準
当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 投資信託委託業務
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが事実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の会計処理
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
9. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建 物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	"	823	"
計	866	"	1,044	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(リ・ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価

を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（１）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	-	13,733
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,844	-	3,844
資産計	1,029	16,547	-	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	-	-	(10)
通貨関連取引	-	(136)	-	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	-	(147)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

（*3）投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

（*3）投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	-	-	-
未収委託者報酬	9,147	-	-	-
未収運用受託報酬	5,815	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	2,857	3,150	292
小計	2,857	3,150	292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建			
	米ドル	5,923	-	21
	英ポンド	256	-	6
	カナダドル	109	-	1
	スイスフラン	163	-	2
	香港ドル	202	-	0
	ユーロ	651	-	19
	買建			
	米ドル	152	-	3
合計	7,458	-	48	48

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
合計		8,231	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（２）株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	-	9	9
	債券先物取引 売建	182	-	0	0
合計		12,378	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

前事業年度（2023年3月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	-	6
	英ポンド		3,228	-	81
	スイスフラン		20	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		21	-	0
合計			5,082	-	88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	------------------	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	2,126	-	1
	英ポンド	関係会社株式	4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル		448	-	1
合計			7,337	-	10

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	57	85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	6	17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

（５）年金資産に関する事項

該当事項はありません。

（６）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度109百万円、当事業年度122百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	58 百万円	63 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187 "	220 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	277 "	298 "
税務上の費用認識差額	412 "	256 "
繰延ヘッジ損益	225 "	472 "
その他	75 "	78 "
繰延税金資産 合計	1,236 "	1,390 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	21 "	159 "
その他	32 "	35 "
繰延税金負債 合計	54 "	194 "
繰延税金資産の純額	1,181 "	1,196 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

前事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	22,044,962円63銭	22,367,677円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,816,227円49銭	1,528,527円02銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	15,957
金銭の信託	18,219
未収委託者報酬	11,990
未収運用受託報酬	6,429
短期差入証拠金	2,431
その他	4,238
流動資産合計	59,268

固定資産

有形固定資産	1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047

投資その他の資産

投資有価証券	6,615
関係会社株式	6,077
繰延税金資産	1,127
その他	30
投資その他の資産合計	13,850

固定資産合計 21,491

資産合計 80,759

負債の部

流動負債

未払金		8,431
未払法人税等		1,202
賞与引当金		424
その他	2	2,306
流動負債合計		12,364

固定負債

退職給付引当金		1,035
資産除去債務		154
その他		53
固定負債合計		1,244

負債合計		13,608
------	--	--------

（単位：百万円）

第39期中間会計期間末

（2024年9月30日）

純資産の部

株主資本

資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239

利益剰余金

利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		45,816
利益剰余金合計		48,416

株主資本合計		67,655
--------	--	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		453
繰延ヘッジ損益		958
評価・換算差額等合計		504

純資産合計		67,150
-------	--	--------

負債・純資産合計		80,759
----------	--	--------

中間損益計算書

（単位：百万円）

第39期中間会計期間

（自 2024年4月1日

至 2024年9月30日）

営業収益

委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169

営業費用		18,985
------	--	--------

一般管理費	1	7,504
-------	---	-------

営業利益		4,678
------	--	-------

営業外収益	2	193
営業外費用	3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		129
法人税等調整額		22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

中間株主資本等変動計算書
第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	-	-	157	157	157
当中間期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47
当中間期末残高	453	958	504	67,150

注記事項
（重要な会計方針）

第39期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

第39期中間会計期間末 (2024年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,128百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	83百万円
無形固定資産	1,211百万円
2 営業外収益の主要項目	
投資有価証券売却益	149百万円
3 営業外費用の主要項目	
金銭の信託運用損	263百万円
投資有価証券償還損	239百万円
為替差損	146百万円
デリバティブ費用	138百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2及び（注2）、（注3）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	-	18,219

投資有価証券(*2)				
その他有価証券	-	3,269	-	3,269
資産計	2,561	18,927	-	21,488
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(281)	(230)	-	(511)
通貨関連取引	-	(286)	-	(286)
デリバティブ取引計	(281)	(517)	-	(798)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額1,991百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は上記に含めておりません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（１年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンズワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

（注３）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	-	-	8	2,000	1,991	-	1,991	-

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

１．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

２．その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,249	2,306	57
小計	2,249	2,306	57
合計	5,260	4,613	647

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭				
為替予約取引 売建				
米ドル	5,053	-	83	83
英ポンド	173	-	5	5
カナダドル	130	-	2	2
スイスフラン	74	-	1	1
香港ドル	120	-	1	1
ユーロ	461	-	9	9
買建				
米ドル	42		0	0
ユーロ	11		0	0
合計	6,068	-	104	104

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	10,399	-	281	281
店頭				
トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	-	230	230
合計	15,923	-	511	511

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル		1,833	-	30
	英ポンド	投資有価証券	4,463	-	137
	スイスフラン	関係会社株式	49	-	0
	香港ドル		95	-	1
	ユーロ		31	-	0
	シンガポールドル		433	-	11
合計			6,906	-	182

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報が重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第39期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
1株当たり純資産額	22,383,579円15銭
1株当たり中間純利益	928,397円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	2,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,785百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

独立監査人の監査報告書

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 中 洋 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月 2 日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 中 洋 一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月19日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百瀬和政

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）の2024年9月6日から2025年3月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）の2025年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月6日から2025年3月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。